



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,250	9.2	68	61.2	69	40.3	51	-
27年3月期	2,060	21.6	42	51.3	49	101.1	△15	-

(注) 包括利益 28年3月期 57百万円 (-%) 27年3月期 △10百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.84	-	7.9	4.9	3.0
27年3月期	△2.13	-	△2.5	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,424	701	47.2	89.63
27年3月期	1,409	644	44.0	82.79

(参考) 自己資本 28年3月期 671百万円 27年3月期 620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	122	9	△14	530
27年3月期	33	0	56	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	△23.3	4	△89.1	2	△93.8	△2	-	△0.36
通期	2,130	△5.3	50	△26.8	47	△30.9	28	△43.9	3.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,494,000株	27年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,494,000株	27年3月期	7,494,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84	2.6	△22	-	33	2.2	33	4.3
27年3月期	82	9.5	△17	-	32	81.2	32	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.46	-
27年3月期	4.27	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	698		676		96.9	90.31		
27年3月期	654		643		98.3	85.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 676百万円 27年3月期 643百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済全体としては、中国経済や新興国経済の減速、原油価格の下落、米国の金融政策の動向などにより、従来よりも先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした競合他社に先駆けた新サービスの提供、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの拡充、外部企業との協業体制の構築、予算進捗管理の徹底、グループ間連携の深化などに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高、各段階利益とも前期を大幅に上回り、売上高は2,250,145千円（前期比9.2%増）、営業利益は68,359千円（前期比61.2%増）、経常利益は69,042千円（前期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,270千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失15,938千円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の開始を受けて、同制度への対策支援やプライバシーマーク・ISO27001の新規認定・認証取得支援などに関する特需が発生し、特に上半期において受注環境が好調に推移いたしました。一方で、プライバシーマーク認定等を新規に取得する企業は比較的小規模なケースが多く、競争環境も激化しているため、案件単価は下落傾向にあります。また、マイナンバー対応関連の引合いについても下半期以降は落ち着いてきております。このような状況において、ストック型ビジネスの拡充を目指して、2015年6月に業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始し、当初想定を上回る受注を獲得いたしました。また、さらなる成長に向けて、マイナンバー分野をはじめとする情報セキュリティ市場での業務提携やサービス内容の拡充などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は201,747千円（前期比20.7%増）となりました。

(マーケティング事業)

昨今のマーケティングリサーチ事業における事業環境としては、拡大を続けていた市場規模の増加率が低下傾向を示しております。このような状況のなか、受注の確保に向けて、顧客ニーズへのきめ細かい対応を行うことで競合他社との差別化を図りました。また、提供サービスの付加価値向上や事業としての収益力強化を目指し、事業基盤の拡充及び再構築に着手いたしました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業の受注環境は、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに好調に推移いたしました。また、新たなキャンペーンの企画やデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動も積極的に推進し、既存顧客の潜在需要の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は765,747千円（前期比5.8%増）となりました。

(IT事業)

ITソリューションサービスを提供するIT事業の受注環境は、大企業及び中堅企業を中心とするIT投資需要の増加を背景に、開発案件、運用保守案件ともに堅調に推移いたしました。一方で、エンジニア不足がさらに深刻化しており、優秀なエンジニアの確保が経営上の重要課題となっております。このような状況のなか、当社グループ各社の中長期的な成長を支援するため、競争力及び収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援に対して戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は159,403千円（前期比11.0%減）となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業の事業環境は、消費税の再増税や建築単価の上昇といった懸念材料はあるものの、国内景況感の回復や政府による様々な住宅支援策等の景気刺激策がエンドユーザーの住宅取得・改築意欲を後押しし、緩やかな回復傾向を示しております。このような状況のなか、販売上の施策として、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。また、今後の収益確保に向けて、リフォーム部門において隣接エリアへの進出を行うとともに、パートナー企業との連携強化に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,131,607千円（前期比12.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当面の経済情勢としては、政府の景気対策等による効果が期待されるものの、中国経済や新興国経済の減速、資源価格の下落、不安定な為替相場の影響などを受け、先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のもと、さらなる競合の激化などにより、次期の当社を取り巻く事業環境は厳しいものとなることを想定しております。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり計画しております。

(単位：千円)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	当期比	
			比較増減	増減率 (%)
コンサルティング事業	201,747	173,287	△28,460	△14.1
マーケティング事業	765,747	717,000	△48,747	△6.4
IT事業	159,403	143,124	△16,279	△10.2
住宅関連事業	1,131,607	1,103,400	△28,207	△2.5
売上高	2,258,506	2,136,811	△121,695	△5.4
営業利益	68,359	50,039	△18,320	△26.8
経常利益	69,042	47,727	△21,315	△30.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	51,270	28,766	△22,503	△43.9

(注1) 上記の平成29年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報を基に行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値は、これらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(注2) 売上高につきましては、内部取引高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43,176千円増加し、1,162,492千円となりました。これは、現金及び預金が117,372千円、受取手形及び売掛金が131,586千円増加した一方で、仕掛品が202,002千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29,508千円減少し、258,645千円となりました。これは、のれんが16,676千円減少、保険積立金が18,405千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15,419千円減少し、383,171千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が70,995千円減少した一方で、前受金が30,666千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27,234千円減少し、339,306千円となりました。これは、長期借入金が44,426千円減少した一方で、社債が20,000千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて57,040千円増加し、701,652千円となりました。これは、当期純利益を57,040千円計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ117,372千円増加し、530,896千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、取得した資金は122,495千円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益68,756千円、売上債権の増加131,586千円、たな卸資産の減少201,762千円、仕入債務の減少70,995千円、前受金の増加30,666千円となります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、獲得した資金は9,267千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,310千円、保険積立金の解約による収入21,653千円となります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は14,391千円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出50,976千円、社債の発行による収入50,000千円、社債の償還による支出20,000千円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	55.2	48.6	44.0	47.2
時価ベース自己資本比率 (%)	58.5	110.1	114.4	92.0	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	4.9	11.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.0	27.1	5.1	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは、今もなお成長の過程にあると認識しているため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながるかと考えております。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に勘案し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 関連する法的規制について

当社グループは、事業活動において様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営並びに財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場環境について

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の市場環境としては、プライバシーマークやISO27001などの規格認証を新規取得する顧客層が大企業から中小規模の事業者へとシフトし、業者間の競争も激化しております。このような状況のもと、受注単価の下落傾向が長期化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、景気動向が受注環境に大きな影響を及ぼします。また、顧客のマーケティング戦略は年々高度化・複雑化しております。そのため、景気の低迷等が生じたり、顧客ニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(住宅関連事業)

住宅関連事業は、雇用状況、地価・金利動向、住宅関連政策・住宅税制等の影響を強く受ける事業であり、各種市況の悪化や制度変更等によって新設住宅着工戸数が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定取引先への依存について

当社グループにおいて、株式会社S&Gハウジング(旧:株式会社瀬戸口ハウジング。以下「SG社」)への売上依存割合が高い状況にあります。

SG社は当社子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナル(以下「HBI社」)の元親会社であり、当社がHBI社を株式交換によって取得した際の株式交換契約の相手先でもあります。SG社への売上は、主に戸建住宅の建築請負によるものであり、住宅関連事業の売上高として計上されておりますが、HBI社がSG社との契約主体となって緊密な関係を構築し、現在も良好な関係を維持しております。今後につきましても、SG社との取引関係の維持及び発展に努めますが、SG社の販売動向や事業方針等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、SG社株式の100%を間接所有しSG社の代表取締役でもある後藤道生氏が、兼務していたHBI社の取締役を平成27年6月25日付で任期満了により退任するとともに、SG社の会社分割時にSG社が保有していた当社株式の全てを承継し当社の主要株主となった株式会社SHcapital(SG社の100%子会社。以下「SH社」)は、平成27年11月30日付で当社株式の一部を譲渡し当社の主要株主ではなくなりました。なお、SH社による平成28年3月31日現在における当社株式の議決権保有割合は0.7%となっております。

上記以外のSG社との関係として、平成28年3月31日現在において、後藤道生氏よりHBI社の社債及び借入金債務311,248千円について債務保証を受けております。かかる債務保証契約は、いずれも同氏がHBI社の代表取締役を務めていたときに締結されたものであり、金融機関又は信用保証協会の意向によって保証が継続しております。ただし、当社グループから同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

最近のSG社への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりとなります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社S&Gハウジング	693,008	33.6	755,118	34.4

4. M&Aについて

当社グループは、スピード感を伴う成長戦略の実現手段としてM&Aを有効な手段として位置付けており、主に既存事業との間でのシナジー効果が中期的に見込まれる事業領域への取り組みを行うことで、事業拡大及び企業価値の最大化を実現していくことを目指しております。しかしながら、当社グループは、持続的な事業拡大及び利益成長を目指すため、周辺・隣接業種等の既存事業領域での新規事業開発やM&Aに限定することなく、新規事業分野への展開も選択肢に含めております。

当社グループでは、企業買収等を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期せぬリスクが発覚したり、事業環境や競合状況の変化等が生じることにより、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 人材について

当社グループは、人的財産を重要な経営資源として位置付けております。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識・経験の豊富な人材の中途採用や社内研修のほか、人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 投資について

当社は純粋持株会社として事業子会社の所有を通じて当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、将来の事業機会を睨みその他事業会社等への投資を行う可能性もあります。これらの事業子会社又はその他投資先の業績悪化や破産等の事象が発生した場合、会計上の減損処理が必要となったり、投資金額が回収不能となる可能性があり、また、時価のある株式については時価の変動により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 与信管理について

当社グループは、債権の回収不能リスクを低減するため、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 減損会計適用の影響について

当社グループは、ソフトウェアやのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることで減損処理が必要となる場合があり、かかる減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 小規模組織であることについて

平成28年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役12名、監査役3名、正社員64名と小規模であり、内部管理体制に関してもこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. ハザードリスクについて

当社グループでは、大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、想定を超える広域災害等によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報セキュリティリスクについて

当社グループは、リサーチモニター会員の個人情報等をデータベース化して蓄積していることから、データの漏洩、滅失及び棄損等のリスクに備えるため、ファイアーウォールシステムの構築、適切なアクセス管理、24時間体制のサーバー監視、定期的なデータバックアップ等の保全策を実施しております。

しかしながら、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、リサーチモニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、万一、リサーチモニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループの主要サービスの一つである情報セキュリティコンサルティングに対する信頼が著しく損なわれ、事業遂行や当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように十分に留意したうえで業務遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関して権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり、訴えを提起されたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生し、当社グループの事業遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 品質管理について

当社グループは、製品・サービスの品質管理には万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）および連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、情報セキュリティコンサルティングを主体とする「コンサルティング事業」、ネットリサーチを主体とするマーケティングリサーチ事業及びセールスプロモーション事業等を行う「マーケティング事業」、ITシステムの受託・開発業務等を行う「IT事業」および戸建住宅の建築請負工事、リフォーム全般を行う「住宅関連事業」の4つの事業を営んでおります。

当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分となります。

コンサルティング事業	<p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティコンサルティング -プライバシーマーク認定取得・更新支援コンサルティング -ISO27001 (ISMS) 認証取得・更新支援コンサルティング -その他情報セキュリティにかかるコンサルティング <p>(事業を行っている連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バルク
マーケティング事業	<p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットリサーチを主体とするマーケティングリサーチ事業 ・セールスプロモーション事業 ・広告代理業 <p>(事業を行っている連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バルク ・株式会社マーケティング・システム・サービス
IT事業	<p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITソリューションサービスの提供 <p>(事業を行っている連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ヴィオ ・株式会社バルク
住宅関連事業	<p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅の建築請負 ・リフォーム工事全般 <p>(事業を行っている連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ハウズバンクインターナショナル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念および社名の語源である「価値創造(ValueCreate)」に基づき、価値創造の支援活動を通じて業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとする各ステークホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

このような考え方を踏まえ、持続的な企業価値の向上を遂げるため、現在の事業領域に留まらず、企業価値の最大化を目指しM&Aも選択肢の一つとしたうえで柔軟でスピード感のある事業展開を進めることにより社会のニーズに応じていくことを経営の基本的な方針としております。

また、株主の皆様の期待に応えることを最重要課題と認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性及び透明性の確保することで企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。主に製品・サービス力を強化することで、新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、収益性の高い案件の受注増などに結びつけるとともに、資産を効率的に活用することで、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上に向けて、「収益構造の更なる改善」「連結経営基盤の更なる強化」「内部統制の更なる強化」を3つの柱として経営基盤の構築を進めるとともに、グループ全社員が企業間、部門間の垣根を越えて連携し、コミュニケーション能力や商品知識を高めることで、顧客満足度の向上を図ります。また、各事業の特徴・強みの強化に経営資源を集中的に投入し、競争力の維持・向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域を柱としておりますが、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発、③安定的なビジネスモデルの拡充、④製品・サービス力の向上、⑤アライアンス戦略による協業体制の構築、⑥収益構造の改革、⑦予算進捗管理の徹底、⑧優秀な人材の確保及び育成、⑨グループ間連携の深化といったテーマを対処すべき重要な課題として認識のうえ事業活動に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	530,896
受取手形及び売掛金	370,794	502,380
商品及び製品	—	77
仕掛品	320,053	118,050
原材料及び貯蔵品	288	450
繰延税金資産	3,729	3,786
その他	12,711	8,681
貸倒引当金	△1,785	△1,830
流動資産合計	1,119,316	1,162,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,497	19,530
減価償却累計額	△8,418	△9,292
建物及び構築物(純額)	10,079	10,238
車両運搬具	6,465	8,548
減価償却累計額	△5,503	△5,972
車両運搬具(純額)	962	2,576
リース資産	6,466	6,466
減価償却累計額	△2,278	△3,572
リース資産(純額)	4,187	2,894
工具、器具及び備品	12,186	14,209
減価償却累計額	※1 △9,850	※1 △10,634
工具、器具及び備品(純額)	2,336	3,575
有形固定資産合計	17,565	19,284
無形固定資産		
のれん	202,183	185,506
ソフトウェア	7,036	6,422
ソフトウェア仮勘定	—	3,062
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	209,236	195,008
投資その他の資産		
長期貸付金	5,000	—
敷金及び保証金	22,139	21,741
繰延税金資産	1,469	1,908
保険積立金	29,035	10,629
その他	15,794	15,743
貸倒引当金	△12,087	△5,670
投資その他の資産合計	61,351	44,352
固定資産合計	288,153	258,645
繰延資産		
社債発行費	2,275	2,992
繰延資産合計	2,275	2,992
資産合計	1,409,744	1,424,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	128,208
短期借入金	—	9,159
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	44,426
未払金	28,787	29,415
未払費用	13,604	12,868
リース債務	1,302	1,371
未払法人税等	8,185	2,537
賞与引当金	4,200	4,760
ポイント引当金	19,051	21,341
完成工事補償引当金	5,116	5,205
前受金	20,660	51,326
その他	27,502	42,551
流動負債合計	398,591	383,171
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	239,898	195,472
リース債務	3,194	1,781
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
退職給付に係る負債	29,054	28,650
その他	3,643	2,653
固定負債合計	366,541	339,306
負債合計	765,133	722,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	60,339
株主資本合計	620,443	671,713
非支配株主持分	24,168	29,938
純資産合計	644,611	701,652
負債純資産合計	1,409,744	1,424,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,060,187	2,250,145
売上原価	1,507,976	1,676,258
売上総利益	552,210	573,887
販売費及び一般管理費	※1 509,802	※1 505,527
営業利益	42,407	68,359
営業外収益		
受取利息	748	717
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	3,564	3,202
貸倒引当金戻入額	4,325	—
助成金収入	150	1,201
持分法による投資利益	600	2,000
その他	4,337	1,835
営業外収益合計	13,728	8,960
営業外費用		
支払利息	6,604	6,326
保険解約損	—	1,076
その他	319	874
営業外費用合計	6,923	8,277
経常利益	49,211	69,042
特別損失		
減損損失	※2 42,641	—
固定資産売却損	—	285
その他	132	—
特別損失合計	42,774	285
税金等調整前当期純利益	6,437	68,756
法人税、住民税及び事業税	10,903	12,212
法人税等調整額	6,512	△495
法人税等合計	17,415	11,716
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,978	57,040
非支配株主に帰属する当期純利益	4,959	5,770
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△15,938	51,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,978	57,040
包括利益	△10,978	57,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,938	51,270
非支配株主に係る包括利益	4,959	5,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	611,000	851,785	△826,403	636,381	19,208	655,590
当期変動額						
減資	△511,000	511,000		—		—
欠損填補	—	△851,411	851,411	—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△15,938	△15,938		△15,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,959	4,959
当期変動額合計	△511,000	△340,411	835,473	△15,938	4,959	△10,979
当期末残高	100,000	511,374	9,069	620,443	24,168	644,611

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	511,374	9,069	620,443	24,168	644,611
当期変動額						
減資	—	—		—		—
欠損填補	—	—	—	—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			51,270	51,270		51,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,770	5,770
当期変動額合計	—	—	51,270	51,270	5,770	57,040
当期末残高	100,000	511,374	60,339	671,713	29,938	701,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,437	68,756
減価償却費	5,725	8,664
のれん償却額	20,662	16,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,796	44
ポイント引当金の増減額(△は減少)	941	2,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	885	560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,798	△404
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	132	89
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△2,323	—
受取利息及び受取配当金	△750	△720
支払利息	6,604	6,326
減損損失	42,641	—
売上債権の増減額(△は増加)	131,604	△131,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,315	201,762
未収入金の増減額(△は増加)	1,681	176
仕入債務の増減額(△は減少)	64,326	△70,995
前受金の増減額(△は減少)	△17,023	30,666
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,929	14,911
未払費用の増減額(△は減少)	△2,810	△736
その他	△3,166	△2,466
小計	70,182	144,016
利息及び配当金の受取額	750	720
利息の支払額	△6,604	△6,412
法人税等の支払額	△31,071	△15,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,257	122,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△8,310
無形固定資産の取得による支出	△5,503	△4,899
保険積立金の積立による支出	△2,632	△45
保険積立金の解約による収入	6,491	21,653
投資有価証券の売却による収入	—	610
その他	—	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	771	9,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	9,159
長期借入れによる収入	87,000	—
長期借入金の返済による支出	△124,106	△50,976
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	△5,000	△20,000
その他	△986	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,907	△14,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,937	117,372
現金及び現金同等物の期首残高	322,587	413,524
現金及び現金同等物の期末残高	※1 413,524	※1 530,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	株式会社バルク 株式会社ヴィオ 株式会社マーケティング・システム・サービス 株式会社ハウスバンクインターナショナル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
関連会社の名称	株式会社アトラス・コンサルティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品及び製品

個別法による原価法を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 建物（建物附属設備を除く）

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

(b) 建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～22年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 繰延資産

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

リサーチモニターに対して付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該連結子会社では平成26年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社2社（株式会社バルク、株式会社マーケティング・システム・サービス）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

住宅関連事業の売上高については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,087千円は、「助成金収入」150千円、「持分法による投資利益」600千円、「その他」4,337千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。
減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減損損失累計額	283千円	218千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	77,760千円	71,400千円
給与手当	163,306千円	158,424千円
賞与引当金繰入額	3,585千円	4,960千円
ポイント引当金繰入額	1,016千円	2,327千円
退職給付費用	4,030千円	4,049千円
のれん償却額	20,662千円	16,676千円

※2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業	用途	種類	金額
マーケティング事業	—	のれん	42,641千円

当社の連結子会社である株式会社マーケティング・システム・サービスにおいて、株式取得時の事業計画を連続して下回ったことから、将来の収益見通しを保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(42,641千円)を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.37%で割り引いております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,494,000	—	—	7,494,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,494,000	—	—	7,494,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	413,524千円	530,896千円
現金及び現金同等物	413,524千円	530,896千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」及び「住宅関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「コンサルティング事業」では、情報セキュリティコンサルティングなどを行っております。

「マーケティング事業」では、インターネット等によるマーケティングリサーチ、セールスプロモーションなどを行っております。

「IT事業」では、ITソリューションサービスを提供しております。

「住宅関連事業」では、不動産業者からの戸建住宅の建築請負（企画・設計・施工）、住宅リフォーム全般（企画・設計・施工・提案）を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	165,960	723,591	167,107	1,003,167	2,059,827	360	2,060,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252	—	11,983	—	13,236	△13,236	—
計	167,213	723,591	179,091	1,003,167	2,073,063	△12,876	2,060,187
セグメント利益	41,324	68,074	12,022	16,481	137,903	△95,495	42,407
セグメント資産	17,978	298,904	68,596	780,010	1,165,490	244,254	1,409,744
その他の項目							
減価償却費	286	1,527	977	1,836	4,628	1,538	6,167
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,108	1,114	331	3,090	7,645	3,190	10,835

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	200,885	765,747	151,545	1,131,607	2,249,785		2,249,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	862	—	7,858	—	8,720	△8,360	360
計	201,747	765,747	159,403	1,131,607	2,258,506	△8,360	2,250,145
セグメント利益	62,480	66,241	17,621	28,700	175,044	△106,684	68,359
セグメント資産	20,229	293,909	72,307	753,493	1,139,939	284,191	1,424,130
その他の項目							
減価償却費	1,688	2,179	632	3,300	7,800	1,288	9,088
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,276	6,318	1,587	2,444	13,626	△417	13,209

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	253,588	マーケティング事業
株式会社瀬戸ロハウジング	693,008	住宅関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	309,106	マーケティング事業
株式会社S & Gハウジング (旧商号：株式会社瀬戸ロハウジング)	755,118	住宅関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
減損損失	—	42,641	—	—	42,641	—	42,641

(注) マーケティング事業の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	8,026	769	11,866	20,662	—	20,662
当期末残高	—	61,700	64	140,419	202,183	—	202,183

(注) 当連結会計年度において、マーケティング事業におけるのれんの減損損失42,641千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	4,746	64	11,866	16,676	—	16,676
当期末残高	—	56,953	—	128,553	185,506	—	185,506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	82円79銭	89円63銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2円13銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△15,938	51,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△15,938	51,270
期中平均株式数(株)	7,494,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。